



2019年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年6月13日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	386	15.3	19	18.6	14	8.5	56	
2018年10月期第2四半期	456	15.9	24		13		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	0.76	
2018年10月期第2四半期	0.18	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第2四半期	1,872	25	0.8	0.21
2018年10月期	1,821	71	3.9	0.97

(参考)自己資本 2019年10月期第2四半期 15百万円 2018年10月期 71百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		0.00	0.00
2019年10月期		0.00			
2019年10月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	819	5.1	40	53.8	20	400.0	50		0.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年10月期2Q	73,692,398 株	2018年10月期	73,692,398 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年10月期2Q	4,021 株	2018年10月期	3,867 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年10月期2Q	73,688,412 株	2018年10月期2Q	73,688,530 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られており、引き続き緩やかな回復基調で推移する一方で、米国の通商政策や米中貿易摩擦、隣接諸国の動向等の懸念材料もあり、経済への影響が不透明な要素も顕在化してまいりました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、売買仲介や建売住宅2棟の販売、賃貸住宅の斡旋、管理物件の取得に注力いたしましたが、前期のような販売用不動産の売却、及び分譲マンションの代理販売手数料といったスポット的な収入が無いことにより売上高は前年同期比で減収となりました。一方で利益面につきましては、臨時株主総会に関する費用負担、債権者との弁済に合意できたものの当社の認識している債務と弁済額との差額発生により特別損失を計上したこと等から、営業利益及び経常利益は2期連続で黒字化したものの四半期純損失となりました。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は3億8千6百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益は1千9百万円（前年同四半期比18.6%減）、経常利益は1千4百万円（前年同四半期比8.5%増）、四半期純損失は5千6百万円（前年同四半期は四半期純利益1千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

不動産の売買仲介については、競売物件関係の媒介委託を数件引き受けており、山口県内や大分県で契約・引渡しを進めました。また、アパート等の収益物件の管理を委託されているオーナー様より、収益物件の売買について委託を受け、引渡しを完了し売上計上いたしました。また、完成した建売住宅2棟については、売買契約の締結に至っておらず、引き続き販売活動を継続しております。なお、前期のような販売用不動産の売却、及び分譲マンションの代理販売手数料といったスポット的な収入が無いことにより前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1千4百万円（前年同四半期比81.7%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当該セグメントの柱である当社の収益物件やウィークリー事業における家賃収入は、自社ビルに入居していた法人テナントが退去したことにより、営繕収入は、前年同四半期のような規模の工事が無いためそれぞれ前年同四半期比で減少いたしました。アパマンショップにおける斡旋は好調で、手数料売上が前年同四半期で増加したことで、売上高の減少は最小限となりました。また、人員の配置を変更したことにより前年同期比で人件費が減少したため、当該セグメント全体の売上は減収ながら利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3億7千2百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は9千7百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期累計期間末における流動資産は3億3千7百万円となり、前事業年度末に比べて5千3百万円増加しました。現金及び預金の増加5千3百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期累計期間末における固定資産は15億2千4百万円となり、前事業年度末に比べて1千3百万円減少しました。建物の減少5百万円、土地の減少5百万円が主な要因であります。

③ 繰延資産

当第2四半期累計期間末における繰延資産は1千1百万円となり、前事業年度末に比べて1千1万円増加しました。新株予約権発行費の増加1千1百万円が要因であります。

④ 流動負債

当第2四半期累計期間末における流動負債は6億6千8百万円となり、前事業年度末に比べて8億1千4百万円減少しました。短期借入金の減少7億9千6百万円が主な要因であります。

⑤ 固定負債

当第2四半期累計期間末における固定負債は11億7千8百万円となり、前事業年度末に比べて9億1千1百万円増加しました。長期借入金の増加9億1百万円が主な要因であります。

⑥ 純資産

当第2四半期累計期間末における純資産は2千5百万円となり、前事業年度末に比べて4千5百万円減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間末の総資産は18億7千2百万円となり、前事業年度末に比べて5千1百万円増加しました。

⑦ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億2千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは5千万円の支出となりました。これは、税引前四半期純損失の計上5千6百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金の借入による収入6億円、短期借入金の返済による支出4億9千1百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の通期の業績予想については、2019年1月25日公表の業績予想に変更はありません。なお、当第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異については、本日公表の「2019年10月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,961	229,167
営業未収入金	11,010	11,353
商品	291	410
販売用不動産	79,435	79,435
仕掛販売用不動産	2,515	7,572
未収入金	1,761	3,053
前払費用	11,627	3,474
その他	1,756	3,585
貸倒引当金	△896	△950
流動資産合計	283,462	337,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	762,784	757,024
構築物（純額）	269	241
車両運搬具（純額）	1,889	3,094
工具、器具及び備品（純額）	3,764	3,397
土地	729,357	723,454
その他	3,333	-
有形固定資産合計	1,501,398	1,487,212
無形固定資産		
ソフトウェア	2,403	2,623
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	6,669	6,888
投資その他の資産		
投資有価証券	7,830	8,721
出資金	950	950
破産更生債権等	213,391	213,329
敷金及び保証金	20,729	20,729
貸倒引当金	△213,391	△213,329
投資その他の資産合計	29,509	30,400
固定資産合計	1,537,577	1,524,501
繰延資産		
新株予約権発行費	-	11,137
繰延資産合計	-	11,137
資産合計	1,821,039	1,872,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,557	21,311
短期借入金	1,176,901	380,243
1年内返済予定の長期借入金	76,499	77,135
未払金	83,114	48,831
未払法人税等	1,957	1,603
未払消費税等	3,882	4,844
預り金	113,446	120,428
賞与引当金	8,330	8,390
その他	5,510	6,104
流動負債合計	1,483,199	668,891
固定負債		
長期借入金	196,231	1,098,063
退職給付引当金	17,060	18,292
長期預り敷金保証金	48,409	57,328
繰延税金負債	1,928	2,220
その他	3,011	2,444
固定負債合計	266,642	1,178,348
負債合計	1,749,841	1,847,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	597,753	597,753
利益剰余金	△1,028,994	△1,085,231
自己株式	△1,963	△1,965
株主資本合計	66,795	10,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	5,000
評価・換算差額等合計	4,401	5,000
新株予約権	-	9,945
純資産合計	71,197	25,502
負債純資産合計	1,821,039	1,872,742

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	456,594	386,938
売上原価	350,012	277,386
売上総利益	106,581	109,552
販売費及び一般管理費	82,371	89,839
営業利益	24,210	19,713
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	486	-
受取手数料	1,500	-
受取保険金	-	4,202
その他	1,138	1,357
営業外収益合計	3,125	5,560
営業外費用		
支払利息	13,642	8,520
新株予約権発行費償却	-	2,227
その他	372	70
営業外費用合計	14,015	10,818
経常利益	13,321	14,455
特別利益		
固定資産売却益	462	324
特別利益合計	462	324
特別損失		
遅延損害金	-	70,789
特別損失合計	-	70,789
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	13,784	△56,009
法人税、住民税及び事業税	228	228
法人税等合計	228	228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,555	△56,237

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	13,784	△56,009
減価償却費	13,342	17,470
新株予約権発行費償却	-	2,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,380	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294	1,231
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	-	△4,202
支払利息	13,642	8,520
遅延損害金	-	70,789
固定資産売却損益 (△は益)	△462	△324
売上債権の増減額 (△は増加)	△732	△342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,179	△5,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,487	7,753
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	5,494	8,918
その他	8,568	10,412
小計	104,786	61,320
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6,085	△45,158
保険金の受取額	-	4,202
遅延損害金の支払額	-	△70,789
法人税等の支払額	△304	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,397	△50,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,557	△8,815
有形固定資産の売却による収入	462	6,227
無形固定資産の取得による支出	-	△591
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	△3,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△35,753	△491,506
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△53,135	△2,685
新株予約権の発行による収入	-	1,460
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,889	107,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,713	53,206
現金及び現金同等物の期首残高	198,649	175,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,362	229,167

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において26,578千円の営業利益を計上し、当第2四半期累計期間においても19,713千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で約定利息の支払いのみを支払い、元金の返済を猶予いただいている状況です。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。また、賃料収入が無く資金繰りへの影響が軽微なたな卸資産については販売により資金回収を図ります。

なお、今後は、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針ですが、特に一部金融機関等からの借入に関し返済期限が到来したことで期限の利益を喪失した状態の有利子負債が2件存在し、その債権者様との間で長らく交渉を続けておりました。その結果、1件は債権譲渡がなされ、新債権者との間で返済期限の延長及び金利の変更について合意に至りました。さらには、残りの1件についても新たに締結した金銭消費貸借契約による資金を充当し弁済いたしました。これにより、期限の利益を喪失した状態の有利子負債は無くなりました。なお、その他の金融機関等からの借入に関しては、事前に状況説明を行った上で約定どおり元金の返済及び利息の支払いを行っている、又は、借入先と良好な関係を保っており、約定利息の支払いは行った上で、元金の返済を猶予いただいている状況であり、弁済の正常化について協議を続けてまいります。

②事業活動について

建売については、今期より、中古住宅の再生再販に注力した事業展開にシフトする計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 第4回新株予約権の行使及び借入金の一部期限弁済

2019年5月13日にEVO FUNDが保有する第4回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりです。

(1) 発行した株式の種類および数 普通株式116,000,000株

(2) 発行価額の総額 232,000千円

この結果、新株予約権の振替額5,220千円を含め、資本金及び資本準備金が118,610千円増加しました。なお、これに伴い、EVO FUNDは、当社の議決権所有割合61.15%となったため、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、当該新株予約権の行使により調達した資金全額を以下のとおり借入金の弁済に充当しました。

(1) 借入先 MAJOR LERCH LP (Delaware State, U.S.A、代表者 Michael Lerch)

(2) 当初借入金額 600,000千円

(3) 返済日 2019年5月14日

(4) 弁済額 232,000千円

(5) 借入金残高 368,000千円

(6) 借入金利 0.1%

(7) 返済期日 2021年4月30日

2. 第三者割当による種類株式の発行

2019年5月13日開催の取締役会において、MAJOR LERCH LP (Delaware State, U.S.A、代表者Michael Lerch)、TOMODACHI INVESTMENT LP (Delaware State, U.S.A、代表者Michael Lerch)、及びUS/JAPAN BRIDGE FINANCE

LP (Delaware State, U.S.A、代表者Michael Lerch) を割当先とする第三者割当によるA種種類株式の発行を決議し、並びに第三者割当による募集株式 (A種種類株式) 発行について2019年7月2日に開催予定の当社臨時株主総会 (以下「本株主総会」といいます。)、及び同日に開催予定の当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会 (以下「本種類株主総会」といいます。) に付議することを決議いたしました。

第三者割当によるA種種類株式の発行に関する募集の概要

(1) 払込期日	2019年7月3日						
(2) 発行新株式数	A種種類株式4,640,771株						
(3) 発行価額	1株につき145円						
(4) 発行価額の総額	672,911,795円 全額現物出資 (デット・エクイティ・スワップ) の方法によります。						
(5) 出資の目的とする財産の内容及び価額	<p>出資の目的とする財産は、割当予定先が当社に対して有する貸付金債権残高合計938,357,453円 (元金905,152,000円、利息33,205,453円) のうち元金部分の一部である672,911,795円に相当する債権であり、内訳及び各債権に関する詳細は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MAJOR LERCH LPが当社に対して有する貸付金債権残高600,167,671円 (元金600,000,000円、利息167,671円) のうち元金部分の一部である367,868,625円に相当する債権 ・ TOMODACHI INVESTMENT LPが当社に対して有する貸付金債権残高169,094,891円 (元金152,576,000円、利息16,518,891円) のうち元金部分の一部である152,521,585円に相当する債権 ・ US/JAPAN BRIDGE FINANCE LPが当社に対して有する貸付金債権残高169,094,891円 (元金152,576,000円、利息16,518,891円) のうち元金部分の一部である152,521,585円に相当する債権 <p>出資される債権の価額は、いずれも債権の額面金額と同額となります。</p>						
(6) 募集又は割当方法	第三者割当によります。						
(7) 割当予定先及び割当株式数	<table> <tr> <td>MAJOR LERCH LP</td> <td>2,537,025株</td> </tr> <tr> <td>TOMODACHI INVESTMENT LP</td> <td>1,051,873株</td> </tr> <tr> <td>US/JAPAN BRIDGE FINANCE LP</td> <td>1,051,873株</td> </tr> </table>	MAJOR LERCH LP	2,537,025株	TOMODACHI INVESTMENT LP	1,051,873株	US/JAPAN BRIDGE FINANCE LP	1,051,873株
MAJOR LERCH LP	2,537,025株						
TOMODACHI INVESTMENT LP	1,051,873株						
US/JAPAN BRIDGE FINANCE LP	1,051,873株						
(8) その他	<p>上記各号については、本株主総会において、A種種類株式の新設を含む当社定款の変更及び第三者割当増資に関する議案が承認 (特別決議) されること、本種類株主総会においてA種種類株式の新設を含む当社の定款の変更に関する議案が承認 (特別決議) されること、及び金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件としています。</p> <p>なお、A種種類株式には議決権は付されておらず、また譲渡制限は付されておられません。</p> <p>A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、取得価額0円で随時請求権を行使可能であります。また、金銭を対価とする取得請求権は付されておられません。</p>						

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において26,578千円の営業利益を計上し、当第2四半期累計期間においても19,713千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で約定利息の支払いのみを支払い、元金の返済を猶予いただいている状況です。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。また、賃料収入が無く資金繰りへの影響が軽微なたな卸資産については販売により資金回収を図ります。

なお、今後は、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針ですが、特に一部金融機関等からの借入に関し返済期限が到来したことで期限の利益を喪失した状態の有利子負債が2件存在し、その債権者様との間で長らく交渉を続けておりました。その結果、1件は債権譲渡がなされ、新債権者との間で返済期限の延長及び金利の変更について合意に至りました。さらには、残りの1件についても新たに締結した金銭消費貸借契約による資金を充当し弁済いたしました。これにより、期限の利益を喪失した状態の有利子負債は無くなりました。なお、その他の金融機関等からの借入に関しては、事前に状況説明を行った上で約定どおり元金の返済及び利息の支払いを行っている、又は、借入先と良好な関係を保っており、約定利息の支払いは行った上で、元金の返済を猶予いただいている状況であり、弁済の正常化について協議を続けてまいります。

②事業活動について

建売については、今期より、中古住宅の再生再販に注力した事業展開にシフトする計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。